



証券コード
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

A'VALue⁺

株式会社アバールデータ

2026年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 会社概要
2. 2026年3月期 業績報告・予想
[期間：2025年4月1日～2025年9月30日]
3. 今後の展開

2025年11月13日

1. 会社概要

株式会社アバールデータ

設 立 : 1959年8月

取得認証 : ISO 9001 (1995年)
ISO14001 (2001年)

資 本 金 : 23億5,409万円

従 業 員 : 203名(2025年9月30日現在)

本社・町田事業所
〈東京都町田市〉

海老名オフィス
〈神奈川県海老名市〉

厚木事業所
〈神奈川県厚木市〉

山梨R&Dセンター
〈山梨県韮崎市〉

開発

設計

営業

製造

サポ
ート

研究

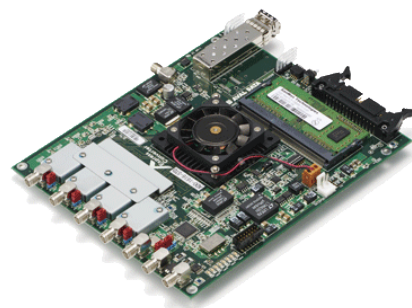
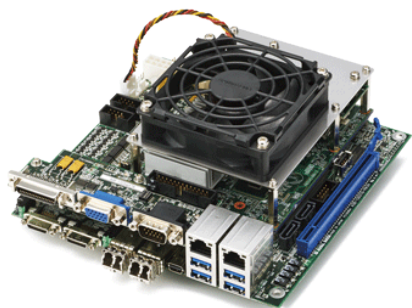
開発



1959(昭和34年)		応用電子研究所を母体に東洋通信工業株式会社（東京・渋谷区）を設立
1979(昭和54年)		初の自社製品ポータブルタイプのPROMプログラム「Pecker」を開発・発表
1989(平成 元年)		社名を「株式会社アバールデータ」に変更
1991(平成 3年)		店頭売買銘柄として店頭登録（現 東京証券取引所スタンダード市場）
2002(平成14年)		光を使った高速通信モジュールの開発、販売開始
2011(平成23年)		カメラ高速通信規格CoaXPress製品開発、販売開始
2013(平成25年)		「医療機器製造業許可：一般」の許可取得
2015(平成27年)		近赤外線カメラ開発、販売開始
2017(平成29年)		アバール長崎の株式の一部を東京エレクトロンデバイス（株）に譲渡
2018(平成30年)		TS corporation(韓国) と合併会社「AVAL GLOBAL Co.,Ltd 」を設立
2022(令和 4年)		海老名オフィスを開設し、営業部が移転
2023(令和 5年)		厚木事業所増設 新2号館完成
2024(令和 6年)		研究開発に特化した山梨R&Dセンターを新設

組み込みモジュール

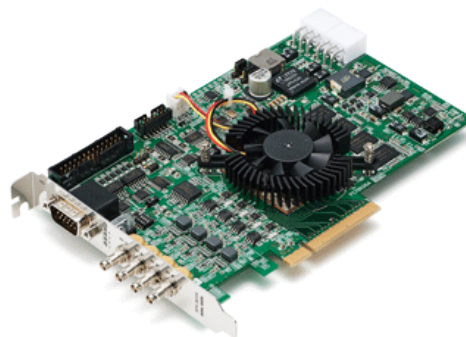
組み込み分野で業界を
リードする技術と製品



産業用ロボット、計測・通信機
で使用されます。

画像処理モジュール

国内トップクラスの実績



欠陥検知や位置決め等に
使用されます。

計測通信機器

産業用通信で最高速



機器間の高速通信に使用されます。



FPGAアクセラレータとして
データセンター等で使用されます。

「超高速」がキーワード



FPGAの高度な設計技術を保有

※FPGA (Field Programmable Gate Array)
回路構成の書き換えが可能なロジック・デバイス

光通信の**独自プロトコル**を保有

3つのノウハウを組み合わせ
高速・最適化されたシステム設計が得意



証券コード
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

A'VALue⁺

2. 2026年3月期 第2四半期 業績報告

[期間：2025年4月1日~2025年9月30日]

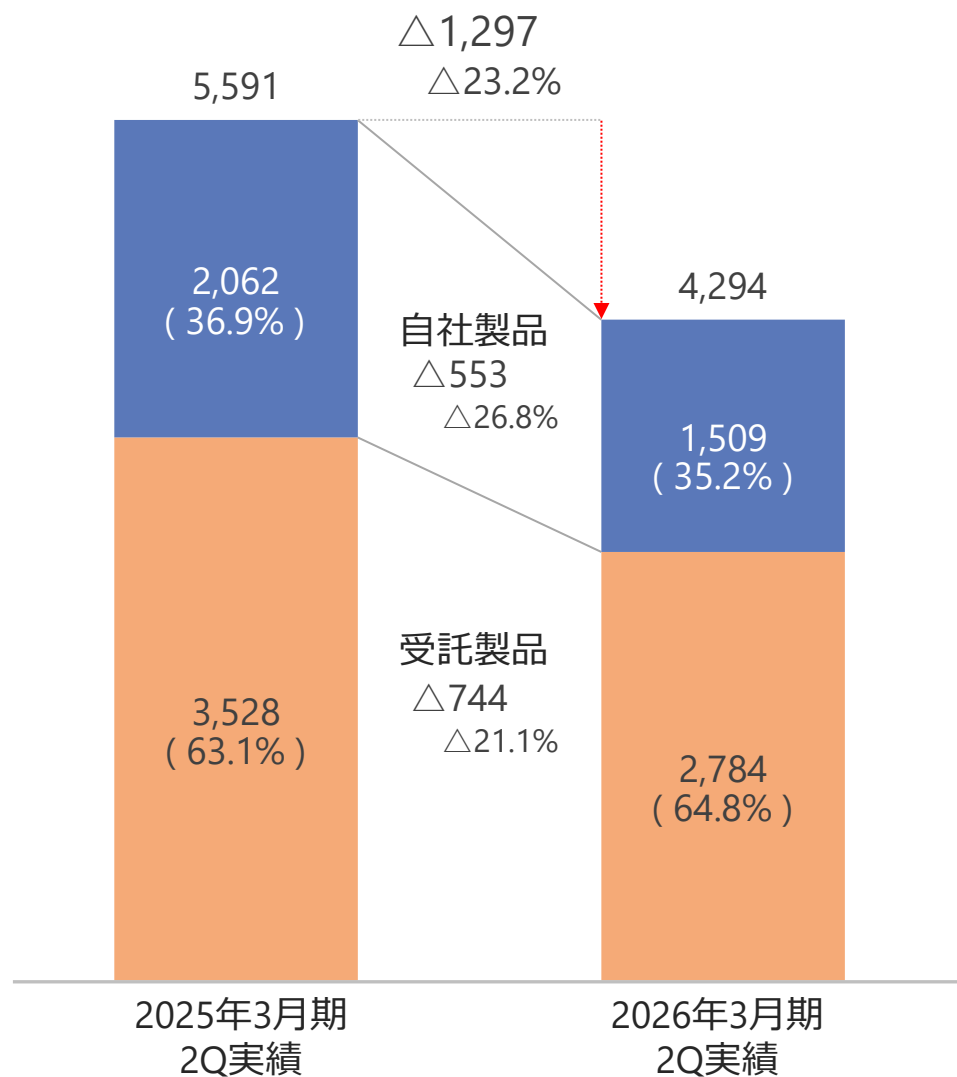
- 当第2四半期において、9月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、当期間の業績予想は、販管費の抑制が奏功し、営業利益以下を上方修正。通期業績予想は、半導体製造装置市況の回復の遅れもあり、売上、利益の下方修正を行った。
- 自社製品は、FA関連の回復の遅れが続いており、前年同期比で減少
- 受託製品は、半導体製造装置市況の回復の遅れや在庫調整が続いたこと等の影響から前年同期比で減少
- 当第2四半期までの業績を踏まえ中期経営計画の見直しを実施

セグメント 品目		2026年3月期 第2四半期実績		2026年3月期 通期予想	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	229	△ 20.4 %	520	△ 15.8 %
	画像処理モジュール	664	△ 14.1 %	1,280	△ 21.2 %
	計測通信機器	483	△ 49.4 %	1,000	△ 31.7 %
	自社製品関連商品	131	+ 193.4 %	100	△ 11.4 %
	小計	1,509	△ 26.8 %	2,900	△ 24.1 %
	セグメント利益	※1 399	△ 31.6 %	-	
受託製品	半導体製造装置関連	1,962	△ 31.4 %	4,130	△ 28.3 %
	産業用制御機器	518	+ 9.0 %	1,120	+ 10.3 %
	計測機器	303	+ 57.7 %	450	+ 17.9 %
	小計	2,784	△ 21.1 %	5,700	△ 20.4 %
	セグメント利益	※1 234	△ 58.3 %	-	
売上合計		4,294	△ 23.2 %	8,600	△ 21.7 %
営業利益		316	△ 59.2 %	770	△ 45.8 %
経常利益		381	△ 55.4 %	860	△ 44.0 %
当期純利益		281	△ 54.4 %	560	△ 50.8 %

※1 セグメント利益合計633百万円と営業利益316百万円との差額317百万円はセグメントに属さない全社費用（一般管理費）

上段：増減額
下段：増減率

グラフ内の()はセグメント別
売上の構成比



前年対比

売上・利益

5,591

4,294

1,747

1,208

左側：2025年3月期(66期) 第2四半期
右側：2026年3月期(67期) 第2四半期

775

316

856

381

616

281

売上

売上
総利益

営業利益

経常利益

当期純利益

増減

△1,298

△539

△459

△475

△336

増減率

△23.2%

△30.9%

△59.2%

△55.4%

△54.4%

経費

左側：2025年3月期(66期) 第2四半期
右側：2026年3月期(67期) 第2四半期

529

471

771

672

442

420

89

97

販管費
(研究開発費除く)

労務費

研究開発費

減価償却費

増減

△58

△99

△22

+8

増減率

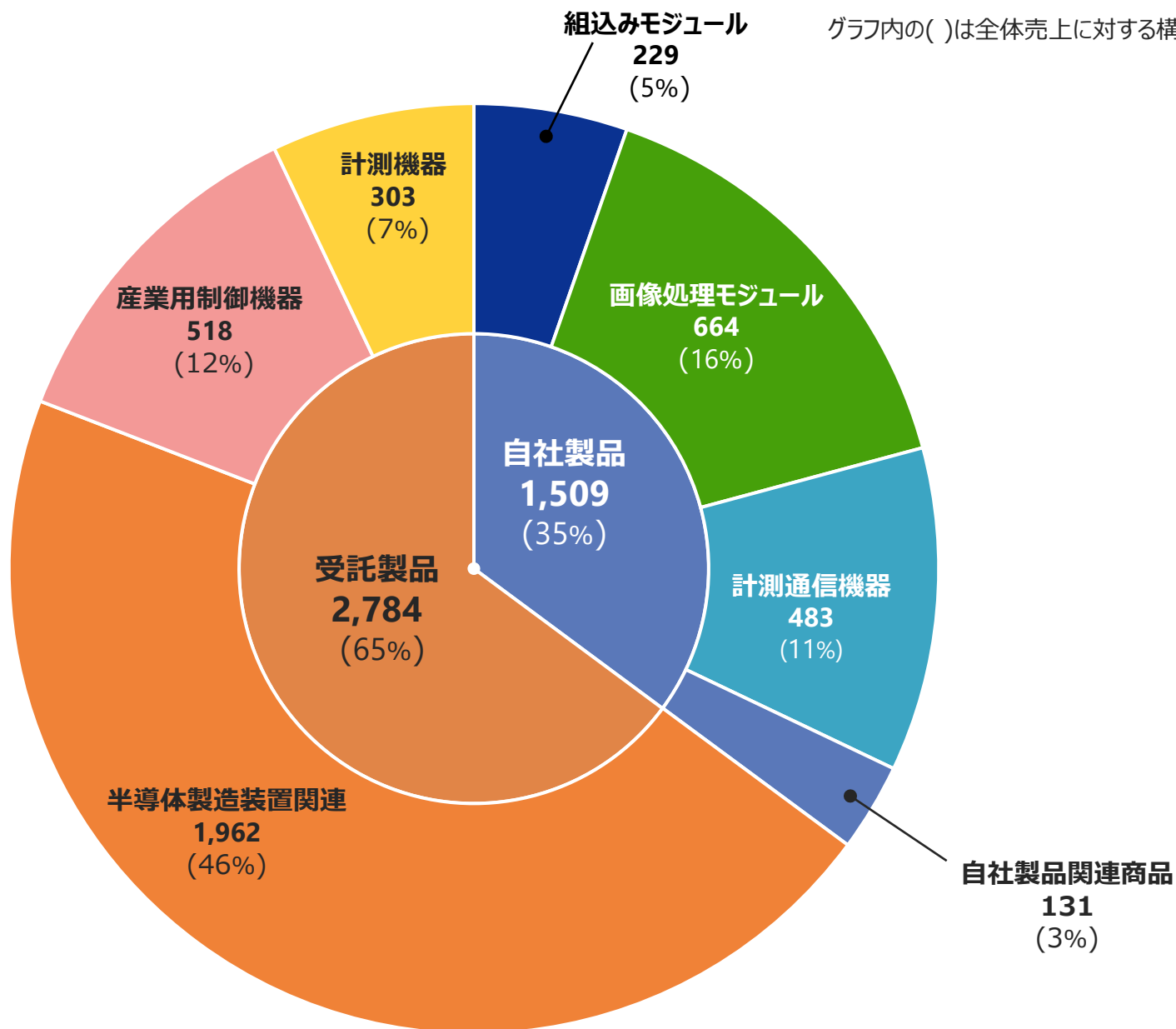
△11.0%

△12.9%

△5.0%

+9.0%

グラフ内の()は全体売上に対する構成比



自社製品

組込みモジュール

FA関連の停滞が続くが、医療機器関連、電力関連の一部顧客に需要の回復がみられ、想定をやや上回り推移。

➡ 売上高 229百万円（前年同期比 △58百万円 △20.4%）

画像処理モジュール

一部顧客の需要増もあり、全体として想定を上回り推移。

➡ 売上高 664百万円（前年同期比 △109百万円 △14.1%）

計測通信機器

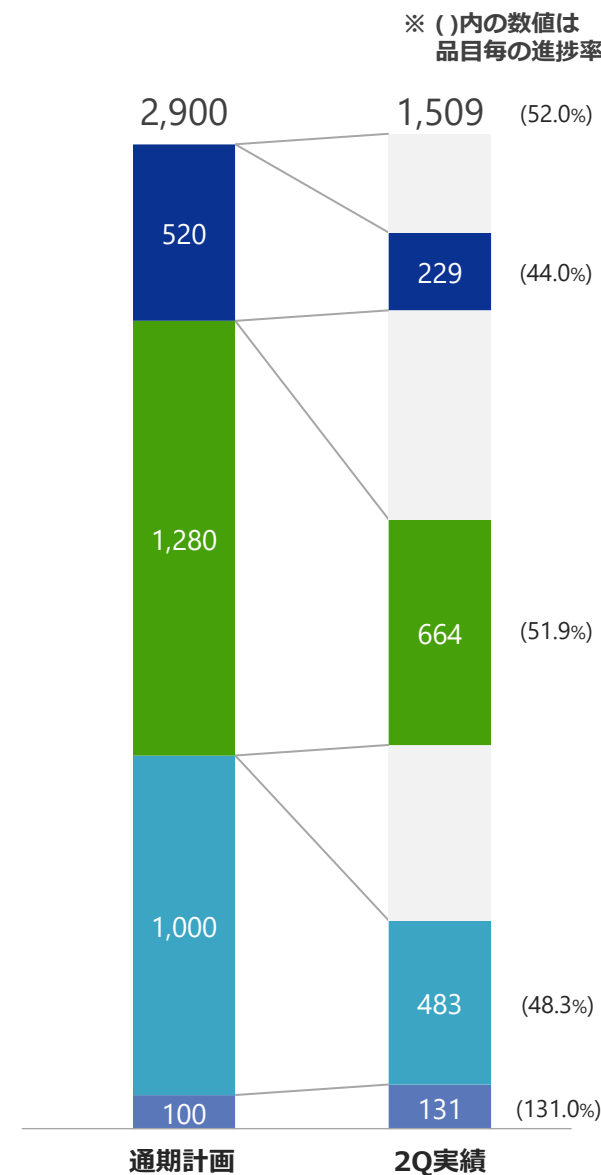
一部顧客の在庫調整は続くが、概ね想定通り推移。

➡ 売上高 483百万円（前年同期比 △471百万円 △49.4%）

商品（自社製品関連）

想定を上回り推移

➡ 売上高 131百万円（前年同期比 +86百万円 +193.4%）



※各セグメントに係るコメントは、9月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」における修正後の想定についての記載となります。

※（）内の数値は
品目毎の進捗率

受託製品

● 半導体製造装置関連分野

一部顧客の受注残の製品の完成納入が進むが、一部で生じた在庫調整が続く、全体としては想定をやや下回り推移。

➡ 売上高 1,962百万円（前年同期比 △898百万円 △31.4%）

● 産業用制御機器分野

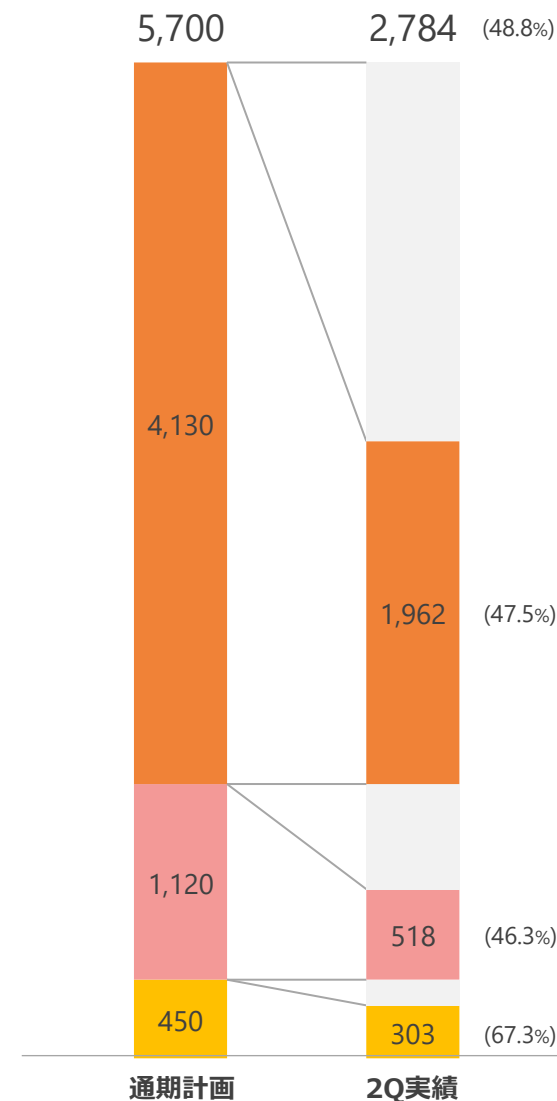
検査装置やFA関連の一部顧客は堅調だが、全体としては想定をやや下回り推移。

➡ 売上高 518百万円（前年同期比 +42百万円 +9.0%）

● 計測機器分野

受注残の製品の完成、納入が進み、想定をやや上回り推移。

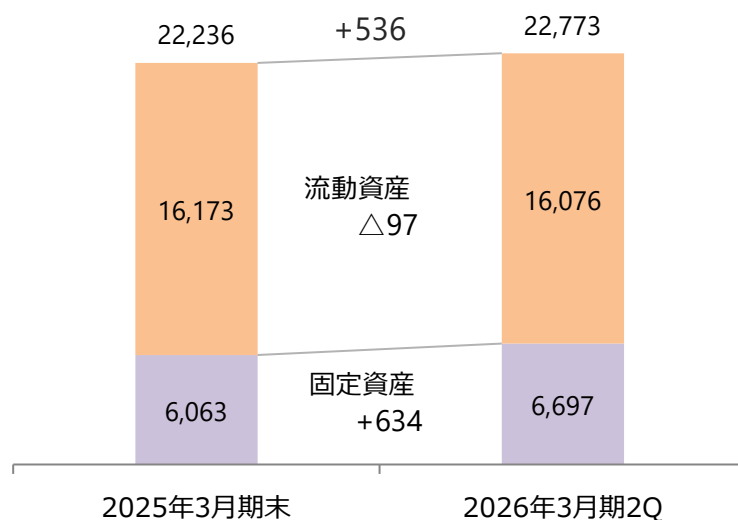
➡ 売上高 303百万円（前年同期比 +111百万円 +57.7%）



※各セグメントに係るコメントは、9月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」における修正後の想定についての記載となります。

➤ 自己資本比率 90.7%（0.5ポイントアップ）

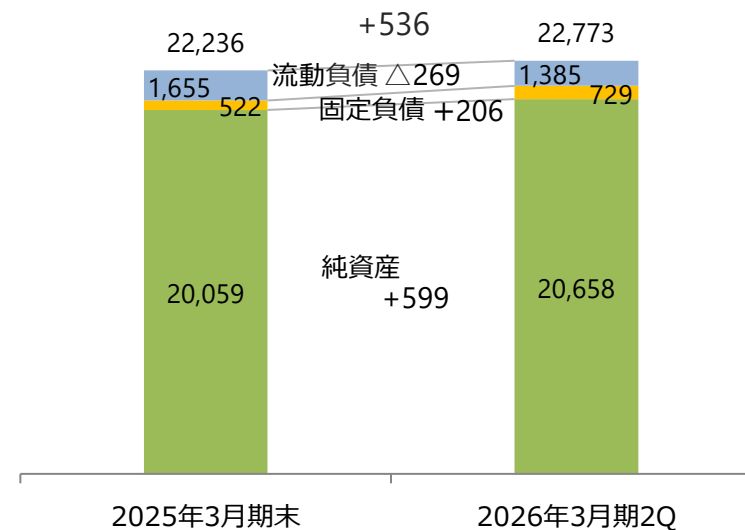
資産の部



主な増減

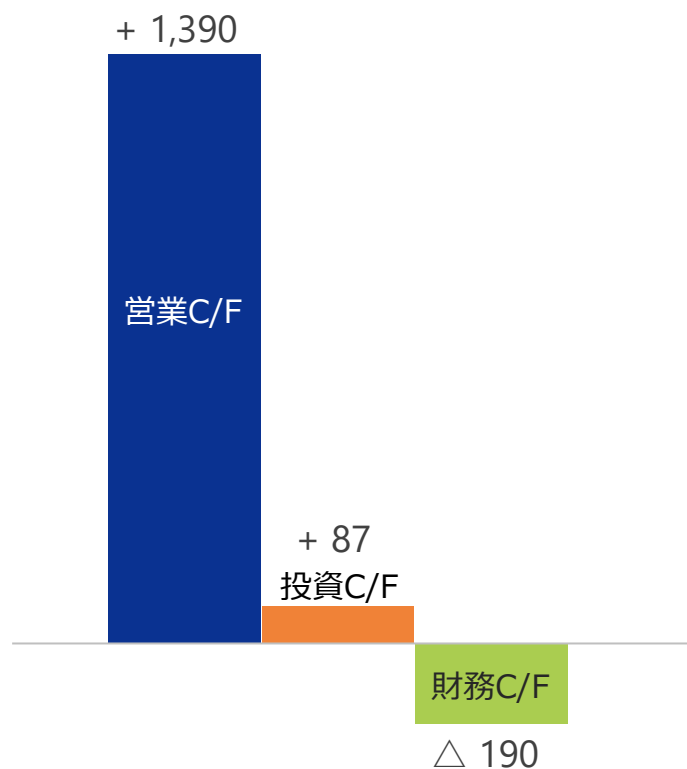
流動資産	△ 97
現金及び預金	+ 1,286
原材料及び貯蔵品	△ 340
受取手形、売掛金及び契約資産	△ 113
固定資産	+ 634
投資有価証券	+ 720
有形固定資産	△ 83

負債及び純資産の部



主な増減

流動負債	△ 269
支払手形及び買掛金	△ 264
未払法人税等	+ 141
固定負債	+ 206
繰延税金負債	+ 208
純資産	+ 599
其他有価証券評価差額金	+ 493
利益剰余金	+ 90



主なキャッシュフロー項目

営業活動によるC/F	+ 1,390
------------	---------

税引前当期純利益	+ 381
----------	-------

棚卸資産の増減	+ 287
---------	-------

法人税等の支払い	+ 784
----------	-------

投資活動によるC/F	+ 87
------------	------

有形固定資産取得による支出	△ 8
---------------	-----

フリーC/F	+ 1,477
--------	---------

財務活動によるC/F	△ 190
------------	-------

配当金の支払	△ 190
--------	-------

3. 今後の展開

SaaS

simple and speed

すべてにおいてシンプルに そして 迅速に

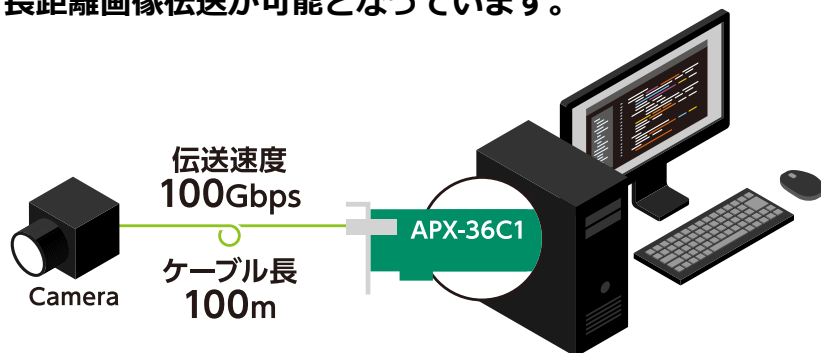


新製品～さまざまな検査要求への対応

100Gbps伝送フレームグラバボード APX-36C1

「APX-36C1」は、CoaXPress の伝送プロトコルを採用した光ファイバ伝送規格 「CoaXPress over Fiber」に対応した製品で、産業用画像インターフェースとして最速の100Gbpsの伝送を実現します。

汎用的な光ファイバケーブルでの接続に対応しており、OM4対応の光ファイバケーブルで最長100mの長距離画像伝送が可能となっています。



ソニー製IMX992搭載 産業用ハイパースペクトルカメラ「AHS-052VIR」

可視光だけでは見ることのできなかった対象物をXY座標の2次元空間情報と波長軸(ハイパースペクトル)情報を同時取得、ソニー製IMX992搭載により、可視光から近赤外帯域まで業界最高水準の解像度で非破壊・非接触で測定や検査をすることが可能



さまざまな検査要求への対応

- ◎成分分析や異物混入等の検査
- ◎青果糖度・タンパク質・水分・フィルムパッケージ検査
- ◎リサイクルのための廃プラスチック選別
- ◎シリコンウェハーの貼り合わせ工程や欠陥検査
- ◎物質が最も吸収、発散する近赤領域の波長帯の調査等

＜リサイクル選別検査＞

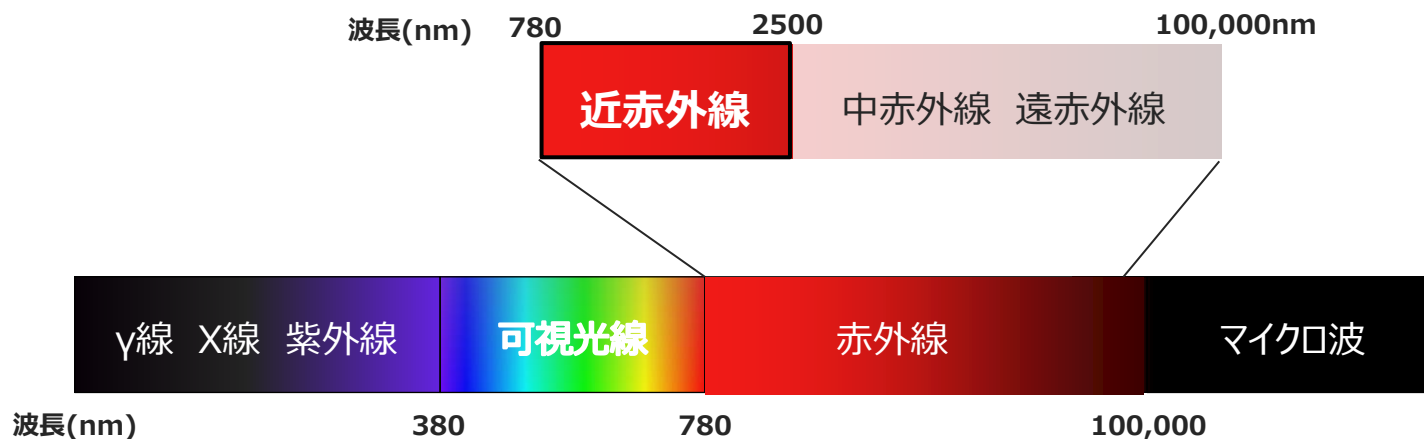


近赤外線の特徴

見えないものを、見ることができる

- ◆ 一般的なカメラではとらえることのできない光
- ◆ 被写体の成分の違いにより見え方が変わる

➡ 新たな検査環境の提供



非可視光カメラの用途

可視光では確認できない評価・検査

- ◆ 異物混入検出
- ◆ 農作物の痛み具合の選別
- ◆ パッケージの不具合検査
- ◆ 半導体（シリコンウェハやチップ）検査
- ◆ その他



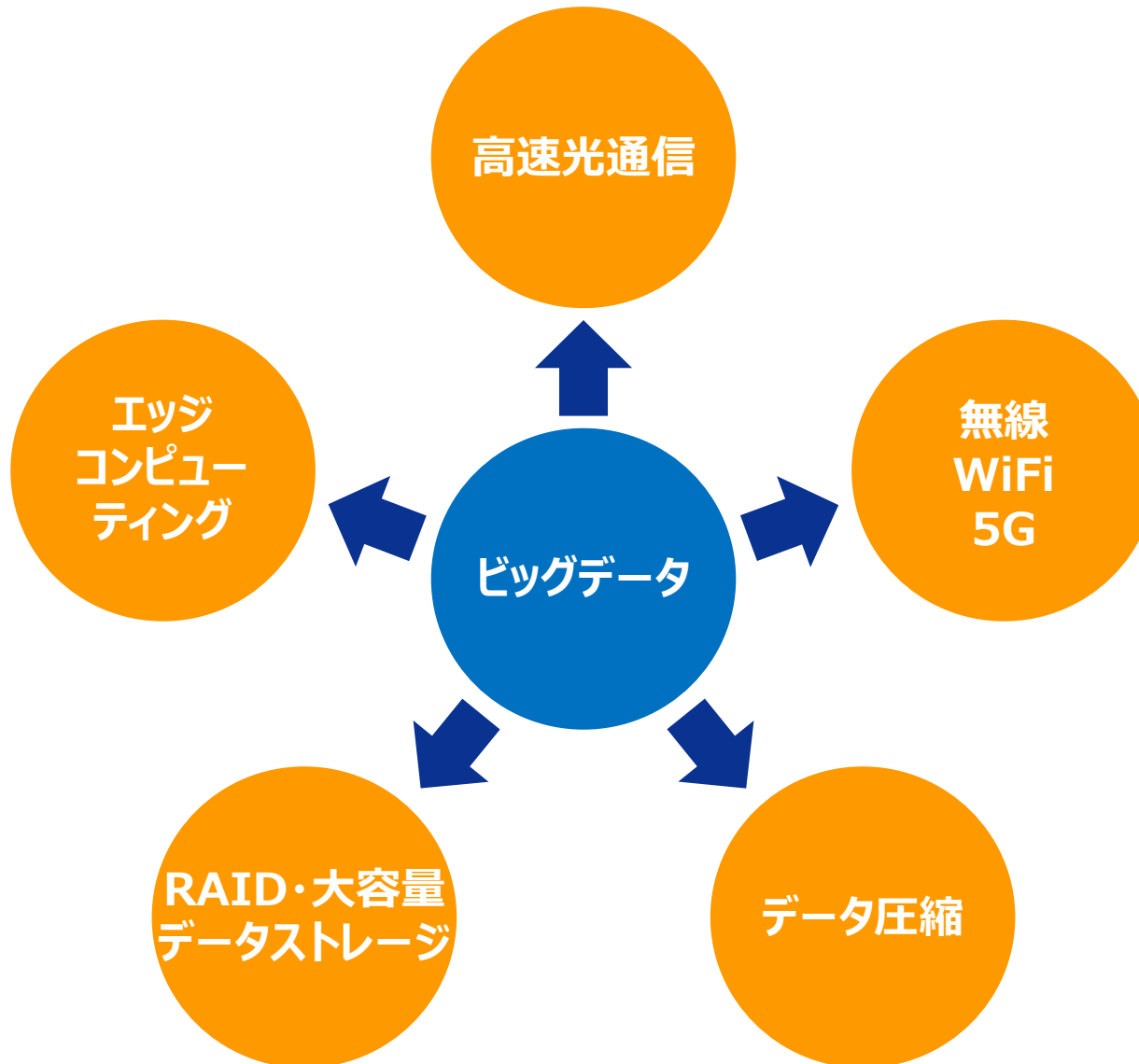
カラーカメラ



モノクロカメラ



近赤外線カメラ



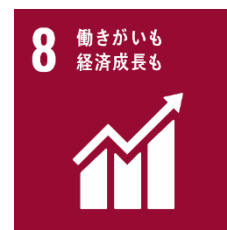
自社工場（厚木事業所）

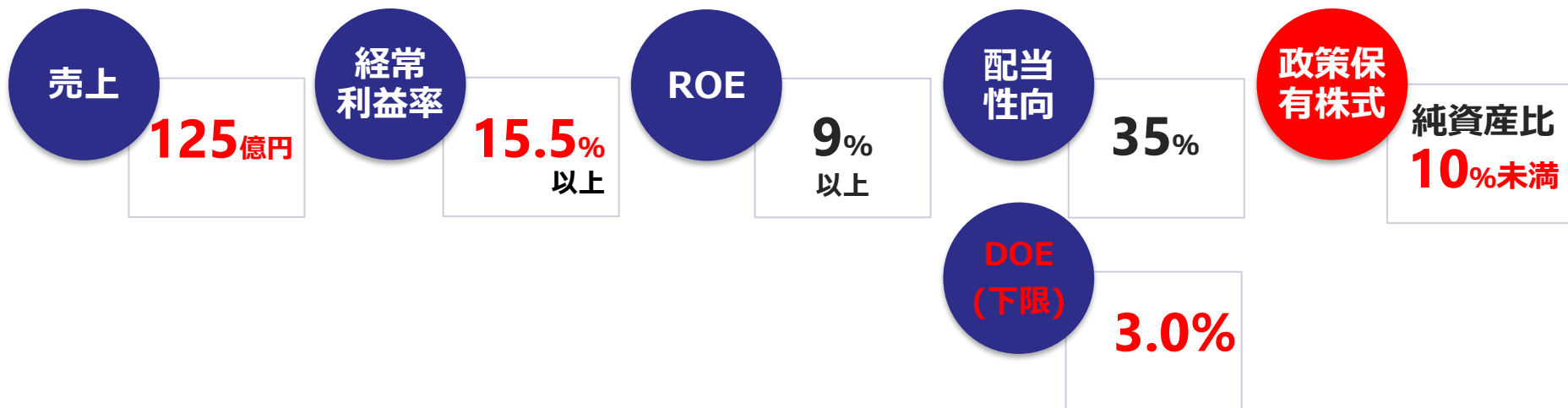
- ◆ 設計と製造が一体となった総合品質
- ◆ 出荷後のトレーサビリティ（追跡調査可能）
- ◆ 少量多品種の対応



サステナビリティ基本方針

- ◆ お客様に価値を提供する製品開発
- ◆ 事業を通じた環境問題への取組み
- ◆ 働く環境と社会への取組み
- ◆ ガバナンスの強化





中期経営方針

- ◆ サステナビリティを推進し、社会の持続可能な発展に貢献する
- ◆ 攻めの経営による積極投資と固定費最適化を行い、更なる体質強化
- ◆ 市場の潜在ニーズを先取りし、お客様の装置の進化に貢献する
- ◆ 新分野および海外展開でビジネスを確立し、新たな成長の柱を構築する
- ◆ 品質・納期・コスト・環境対応で業界トップの生産体制を実現
- ◆ 政策保有株式を純資産比の10%未満まで縮減を進め、資本効率を改善する

Cash In

政策保有株式売却益 約 10億円
営業CF 約 30億円
手元資金 約 60億円

Cash Out

成長投資 30億円 程度
株主還元 30億円 程度
運営資金 40億円 程度

- ・研究開発投資
- ・設備投資（スマートファクトリー投資）
- ・DX投資
- ・人材投資
- ・戦略投資（M&A 他）

- ・配当性向35%（下限指標）DOE 3.0%
- ・自己株式取得 約10億円

利益還元の考え方

利益還元に関する考え方

- ◆ 配当性向35%を基本
- ◆ 安定的な配当にも考慮



- ◆ 配当性向35%を基本 (踏襲)
- ◆ 下限指標 DOE3.0%

2026年3月期より変更

配当の実施状況

年 度	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
配当(円)	85	245※	317※	70	99
配当性向	34.9%	35.3%	37.1%	37.9%	108.9%

※2023年3月期実績、2024年3月期実績の配当原資には政策保有株式の売却益が含まれております。

※2026年3月期より、安定配当にかかる下限の補完指標としてDOE(純資産配当率)を採用。3.0%を基本といたします。

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信等は、本資料発表日現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願い申し上げます。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。